

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	蔵王産業株式会社
【英訳名】	ZAOH COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓澤 孝則
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 沓澤 孝則
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利一丁目19番5号
【電話番号】	03(5600)0311(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 沓澤 孝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期累計期間	第65期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	3,183	4,101	6,823
経常利益	(百万円)	406	588	1,007
四半期(当期)純利益	(百万円)	269	505	789
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	2,077	2,077	2,077
発行済株式総数	(千株)	6,266	6,266	6,266
純資産額	(百万円)	11,427	12,111	11,788
総資産額	(百万円)	13,285	13,955	13,618
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	43.69	88.35	132.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	22.00	32.00	53.00
自己資本比率	(%)	86.0	86.8	86.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	199	464	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	310	324	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	954	177	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,043	6,647	-

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	30.49	58.56

- (注) 1. 当社は、2021年7月1日付で、連結子会社でありましたエタニ産業株式会社を吸収合併したことに伴い、第66期第2四半期累計(会計)期間から四半期財務諸表を作成しているため、上記期間のうち第65期第2四半期連結累計(会計)期間は連結経営指標等を、第66期第2四半期累計(会計)期間及び第65期は提出会社個別の経営指標等を記載しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、2021年7月1日付で当社の完全子会社であるエタニ産業株式会社を吸収合併いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 四半期財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期累計期間における我が国経済は、ワクチン接種の普及等により経済活動の一部は持ち直しの兆しはみられたものの、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、厳しい状況で推移しました。また、米国や中国をはじめとし海外経済は回復傾向にあるものの、原油・原材料高や半導体不足により製造業での生産活動が停滞する等、先行きは引き続き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社は付加価値の高い新商品の積極的な投入、新たな清掃システムの提案等のほか、引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,101百万円、営業利益560百万円、経常利益588百万円、四半期純利益505百万円となりました。

(注)当社は、当第2四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書に係る比較情報を記載していません。

商品群別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### 清掃機器関連

搭乗式の大型動力清掃機の販売が堅調だったこと等から、734百万円となりました。

#### 洗浄機器関連

コンシューマー向けの家庭用リンサーの販売が伸長したこと等から、2,118百万円となりました。

#### その他

清掃・洗浄機器用アクセサリーの販売が堅調だったこと等から、1,248百万円となりました。

なお、当社は環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

#### (2) 財政状態

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて5.8%増加し、9,898百万円となりました。これは主として、現金及び預金が878百万円減少したものの、有価証券が1,299百万円、商品が156百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて4.7%減少し、4,057百万円となりました。これは主として、子会社の吸収合併により土地が96百万円増加したものの、関係会社株式が272百万円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1.9%増加し、835百万円となりました。これは主として、流動負債その他が92百万円減少したものの、未払法人税等が91百万円、支払手形及び買掛金が9百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて0.1%減少し、1,008百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.8%増加し、1,844百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて2.7%増加し、12,111百万円となりました。この結果自己資本比率は86.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,647百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は464百万円となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が630百万円、法人税等の還付額が122百万円であり、支出の主な要因は、棚卸資産の増加額が130百万円、未払金の減少額が62百万円、売上債権の増加額が55百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、324百万円となりました。支出の主な要因は、有価証券の取得による支出が300百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、177百万円となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が176百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発活動の総額は、17,294千円であります。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期累計期間において、当社における資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(8) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(9) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,266,000	6,266,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	6,266,000	6,266,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日	-	6,266	-	2,077,765	-	2,402,232

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	410	7.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	276	4.82
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2	230	4.02
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3-83	230	4.02
株式会社TNNアドバイザーズ	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21-8	196	3.44
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	189	3.30
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	158	2.77
土方 孝悦	東京都世田谷区	154	2.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	120	2.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	117	2.04
計	-	2,082	36.37

(注) 当社は自己株式を539千株(発行済株式総数に対する所有株式の割合8.62%)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,609,200	56,092	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 117,000	-	-
発行済株式総数	6,266,000	-	-
総株主の議決権	-	56,092	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利1丁目 19-5	539,800	-	539,800	8.61
計	-	539,800	-	539,800	8.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書および四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、2021年7月1日付で連結子会社でありましたエタニ産業株式会社を吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,926,195	2,048,063
受取手形及び売掛金	1,812,131	1,908,798
有価証券	3,599,640	4,899,620
商品	853,755	1,010,509
未収還付法人税等	133,337	-
その他	35,092	31,843
貸倒引当金	160	180
流動資産合計	9,359,991	9,898,655
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,292,984	1,301,254
土地	1,201,345	1,210,963
その他（純額）	34,077	33,973
有形固定資産合計	3,340,517	3,444,881
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア仮勘定	-	45,430
その他	9,177	9,219
無形固定資産合計	9,177	54,649
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	325,500	272,410
関係会社株式	272,000	-
繰延税金資産	227,049	200,926
その他	84,557	84,456
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	909,097	557,782
<b>固定資産合計</b>	4,258,791	4,057,313
<b>資産合計</b>	13,618,783	13,955,969

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	255,145	264,954
未払法人税等	25,492	117,358
賞与引当金	103,000	107,975
商品保証引当金	7,500	8,600
その他	429,422	336,897
流動負債合計	820,560	835,785
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	549,009	575,723
役員退職慰労引当金	159,890	131,760
再評価に係る繰延税金負債	1 172,407	1 172,407
その他	128,234	128,623
固定負債合計	1,009,542	1,008,514
負債合計	1,830,102	1,844,299
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金	2,402,232	2,402,232
利益剰余金	7,729,382	8,057,801
自己株式	757,842	757,842
株主資本合計	11,451,537	11,779,956
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,678	3,822
繰延ヘッジ損益	7,530	4,243
土地再評価差額金	1 331,292	1 331,292
評価・換算差額等合計	337,143	331,712
純資産合計	11,788,681	12,111,669
負債純資産合計	13,618,783	13,955,969

(2)【四半期損益計算書】  
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,101,285
売上原価	2,234,522
売上総利益	1,866,762
販売費及び一般管理費	1,306,365
営業利益	560,397
営業外収益	
受取利息	2,230
受取配当金	14,663
不動産賃貸料	6,084
為替差益	2,677
その他	2,225
営業外収益合計	27,880
経常利益	588,277
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	42,378
特別利益合計	42,378
税引前四半期純利益	630,656
法人税、住民税及び事業税	91,700
法人税等調整額	33,026
法人税等合計	124,726
四半期純利益	505,929

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	630,656
減価償却費	40,148
抱合せ株式消滅差損益(は益)	42,378
賞与引当金の増減額(は減少)	3,379
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,692
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,130
商品保証引当金の増減額(は減少)	1,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	10
受取利息及び受取配当金	16,893
為替差損益(は益)	217
売上債権の増減額(は増加)	55,375
棚卸資産の増減額(は増加)	130,907
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,861
仕入債務の増減額(は減少)	6,588
未払金の増減額(は減少)	62,262
未払費用の増減額(は減少)	19,450
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,287
その他の固定負債の増減額(は減少)	780
小計	339,709
利息及び配当金の受取額	16,899
法人税等の還付額	122,888
法人税等の支払額	14,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
従業員に対する貸付けによる支出	3,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,685
有形固定資産の取得による支出	29,912
無形固定資産の取得による支出	44,660
有価証券の取得による支出	300,000
投資有価証券の償還による収入	50,000
その他の支出	133
その他の収入	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	391
配当金の支払額	176,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,798
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,836
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	158,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,647,684

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当第 2 四半期会計期間 ( 自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更等 )

( 収益認識に関する会計基準等の適用 )

「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 2020年 3月31日。以下「収益認識会計基準」という。 ) 等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第30号 2021年 3月26日 ) 第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、当第 2 四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第12号 2020年 3月31日 ) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第 2 四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

( 時価の算定に関する会計基準等の適用 )

「時価の算定に関する会計基準」( 企業会計基準第30号 2019年 7月 4日。以下「時価算定会計基準」という。 ) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」( 企業会計基準第10号 2019年 7月 4日 ) 第44- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第 2 四半期累計期間 ( 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日 )

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	665,181千円	615,277千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	96,829千円	138,385千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与及び報酬	540,235千円
賞与引当金繰入額	106,379千円
減価償却費	40,148千円
役員退職慰労引当金繰入額	42,520千円
商品保証引当金繰入額	8,042千円
退職給付費用	36,618千円
貸倒引当金繰入額	10千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	2,048,063千円
有価証券	4,899,620千円
償還期限が3か月を超える有価証券	300,000千円
現金及び現金同等物	6,647,684千円



(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,510	31.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	183,236	32.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2021年4月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエタニ産業株式会社を吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議し、2021年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 エタニ産業株式会社

事業の内容 水質浄化剤等の販売

企業結合日

2021年7月1日

企業結合の法定形式

当社を存続会社、エタニ産業株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

蔵王産業株式会社

その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約、業務の効率化等を目的としエタニ産業株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(収益認識関係)

当社は、環境クリーニング機器以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

	区分	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
主要品目別	清掃機器	734,866千円
	洗浄機器	2,118,161千円
	その他	1,248,258千円
顧客との契約から生じる収益		4,101,285千円
外部顧客への売上高		4,101,285千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	88円35銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	505,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	505,929
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第66期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年10月29日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	183,236千円
1株当たりの金額	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

蔵王産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関根 義明

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、蔵王産業株式会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。